

事務事業名	鵠南小学校改築事業費										担当課	部課名	教育部学校施設課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 6 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	鵠南小学校の全面改築の実施に合わせて、近隣施設である浜見保育園及びびよつば児童クラブについても複合施設として再整備を図る。						
事業目的及び必要性	老朽化が著しい鵠南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。また、近隣施設である浜見保育園及びびよつば児童クラブについても、施設の老朽化とともに津波避難対策に課題があるため、複合化により一体整備し、あわせて近隣住民を含めた津波避難対策の強化を図る。						
対象	4. その他	市立小学校				1 校	
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エーシーエ設計東京支社, エーピーサービス(株)) (委託等内容 : 工事監理等委託, 電波障害事前調査委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
	<input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」第2期短期プランにおいて、実施事業(No.13)に位置づけられている。			
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-61					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.74 点	2.83 点	2.8 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳			
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容	
	役務費	22,880 千円	既存仮設校舎解体費用	
	委託料	303 千円	電波障害調査委託	
126,935 千円	工事請負費	103,752 千円	屋内運動場棟及び保育園棟建設工事(1年目)	
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳			
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容	
	需用費	3,952 千円	第1期工事に伴う消耗品費	
	委託料	24,718 千円	第1期工事に伴う監理委託	
	1,279,773 千円	工事請負費	1,250,443 千円	屋内運動場棟及び保育園棟建設工事(2年目)
	備品購入費	660 千円	第1期工事に伴う備品購入費	

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.20	0.20	0.20	0.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.20人工	0.20人工	0.20人工	0.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	1. 改築工事の前段として、既存仮設校舎の解体を実施した。 2. 屋内運動場棟及び保育園棟建設工事(1年目)を開始した。 3. 電波障害調査委務を実施した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	児童の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	再整備事業実施校数	校	1	1	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
数値で表せない効果 (1)児童の日々の安全確保 (2)教育環境の向上 (3)学校施設の適切な維持保全							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	8,930	52,940	130,020	131,093
	(1)現金を伴う支出 (千円)	8,306	52,962	130,018	130,490
	事業費(支出済額)	6,372	51,035	128,074	126,935
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	3,555
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	3,339
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	90	94	116	216
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	624	-22	2	603
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	624	-22	2	603
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他()	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	51,035	128,074	13,676
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	51,035	128,074	13,676	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	13,676	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	0	0	0	0	
④県支出金	0	0	0	0	
⑤その他(基金・起債)	0	51,035	128,074	0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	8,930	1,905	1,946	117,417	
分析指標	項目	1	1	1	1
	児童の安全安心が確保された学校数 F	1	1	1	1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	8,930,000.00	52,940,000.00	130,020,000.00	131,093,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	20.89	4.44	4.49	269.85
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.10	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	設計業務終了後、速やかに改築工事の発注を行う。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	継続事業の2年目となる令和3年度にむけて、改築工事が予定通り進捗するよう努める。
(4) (3)解決のための今後の取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
	○	ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
	○	ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	対象校については、学校施設の老朽化の解消及び教育環境の整備が課題とされている。さらに、津波避難対策強化も求められており、全面改築による再整備を実施するもの。 また、近隣施設である浜見保育園、よつば児童クラブについても、津波避難対策に課題があり老朽化も進んでいるため、「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」に事業を位置づけ、一体的に複合施設として再整備を図るもの。	
	本市では、児童生徒数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校の統合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定及びそれに伴う施設整備、施設の長寿命化を推進している。 各市町村は、国の方針に基づく中で、それぞれの地域性に応じた整備計画の策定や施設整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって、学校施設の整備内容は様々である。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。 ・設計事務所から提案された基本設計案に、関係者の意見等を反映。 ・検討結果について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取。 ・工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取。
	把握内容	学校施設の現状や課題、また再整備事業に対する要望。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果については、回覧や説明会により、地域住民及び保護者に周知。 ・「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校関係者の意見及び保護者、地域住民への情報提供を行いながら、検討を行う。 ・工事の実施にあたっては、学校及び地域住民に説明し、理解を得ながら、計画に基づき進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・設計内容及び事業スケジュールに基づき、事業の進捗を図った。 ・保護者及び教職員、地域住民等の理解、協力を得ながら事業の進捗を図った。 	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校施設の老朽解消の対策及び安全対策、教育環境の向上を図るため、再整備事業の計画的な実施を進めていく。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	六会中学校屋内運動場改築事業費								担当課	部課名	教育部学校施設課					
										新部課名						
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	西山勝弘	電話	5121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 2 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校敷地北側の空き地に、新たに屋内運動場等を建設した後、現在の屋内運動場を解体する。						
事業目的及び必要性	屋内運動場の老朽化の解消及び生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況の改善により、教育環境の向上を図るため、屋内運動場を改築し、あわせて武道場、部室及び開放用施設を新設する。 また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。						
対象	4. その他	市立中学校			1 校		
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ㈱湘南ウイステリア)						
	(委託等内容 : 事後家屋調査委託)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード		本事業は「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」第2期短期プランにおいて、実施事業(No.14)に位置づけられている。			
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-71					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか		2.74 点	2.83 点	2.8 点	2.83 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	工事請負費	77,316 千円	既存屋内運動場解体工事, 多目的広場整備工事
	委託料	3,212 千円	事後家屋調査
80,528 千円			
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
0 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	0.20	0.20	0.10	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	0.20人工	0.20人工	0.10人工	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	1. 既存屋内運動場棟等の解体工事を実施した。 2. 多目的広場(サブグラウンド)整備工事を実施した。 3. 事後家屋調査を実施した。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	生徒の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	再整備事業実施校数	校	1	1	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	生徒の安全安心が確保された学校数	校	1	1	1	1	
数値で表せない効果 (1) 生徒の日々の安全確保 (2) 教育環境の向上 (3) 学校施設の適切な維持保全							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	40,060	151,892	600,495	82,607	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,436	151,914	600,795	82,306	
	事業費(支出済額)	37,502	149,987	599,823	80,528	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	972	1,778	
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	914	1,670	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	90	94	58	108	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	624	-22	-300	301	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	624	-22	-300	301	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	15,100	149,927	592,553	0	
(3)現金を伴う収入 (千円)	15,100	149,927	592,553	0		
①分担金及び負担金 c	0	0	82,498	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	11,492	44,414	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他(基金・起債)	15,100	138,435	465,641	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	24,960	1,965	7,942	82,607		
分析指標	項目	生徒の安全安心が確保された学校数	1	1	1	1
		F	1	1	1	1
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		40,060,000.00	151,892,000.00	600,495,000.00	82,607,000.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		58.39 427,501	4.58 429,317	18.34 433,060	189.85 435,121
受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.14	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和2年度に実施予定である解体工事及び多目的広場整備工事について、予定どおり発注できるよう事務手続き・調整を行う。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	工事監督者である公共建築課及び学校との連携、調整を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	事業完了
(4) (3)解決のための今後の取組	事業完了

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="checkbox"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
	<input type="checkbox"/>	イ=市の条例等で規定されている事業
	<input type="checkbox"/>	ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
	<input type="checkbox"/>	オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	<input type="checkbox"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
<input type="checkbox"/>	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
<input type="checkbox"/>	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
	<input type="checkbox"/>	ア=恒久的に実施するもの
	<input type="checkbox"/>	イ=年限の定めのないもの
	<input type="checkbox"/>	ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/>	エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	<input type="checkbox"/>	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和2年度支出済額	
	<input type="checkbox"/>	ア=300,000千円以上
	<input type="checkbox"/>	イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	<input type="checkbox"/>	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
<input type="checkbox"/>	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
<input type="checkbox"/>	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=80%以上	
<input type="checkbox"/>	イ=50～80%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30～50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=10～30%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
<input type="checkbox"/>	ア=10%未満	
<input type="checkbox"/>	イ=10～30%未満	
<input type="checkbox"/>	ウ=30～50%未満	
<input type="checkbox"/>	エ=50～80%未満	
<input type="checkbox"/>	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	対象校の屋内運動場については、老朽化が顕著であり、また生徒数に対して著しく面積の不足が生じている状況などから、教職員、保護者、地元住民から長年にわたり改築の要望が出されていた経過がある。今回の改築事業により、教育環境の向上を図り、あわせて武道場、部室及び開放用施設を新設することに至った。また、屋内運動場内に防災備蓄倉庫を新設し、防災機能の強化を図る。	
	本市では、児童生徒数は未だ微増傾向にあるが、全国的には少子化が進み学校の統合等への取組が進む地域もある中、国はそれぞれの地域の実情にあった整備計画等の策定及びそれに伴う施設整備、施設の長寿命化を推進している。各市町村は、国の方針に基づく中で、それぞれの地域性に応じた整備計画の策定や施設整備を実施している状況であり、市町村それぞれの状況によって、学校施設の整備内容は様々である。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ・市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施。 ・設計事務所から提案された基本設計案に、関係者の意見等を反映。 ・検討結果について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取。 ・工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見聴取。
	把握内容	学校施設の現状や課題、また再整備事業に対する要望。
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> ・検討結果については、回覧や説明会により、地域住民及び保護者に周知。 ・「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校関係者の意見及び保護者、地域住民への情報提供を行いながら、検討を行う。 ・工事の実施にあたっては、学校及び地域住民に説明し、理解を得ながら、計画に基づき進めていく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・設計内容及び事業スケジュールに基づき、事業の進捗を図った。 ・保護者及び教職員、地域住民等の理解、協力を得ながら事業の進捗を図った。 	
	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
今後の方針	事業の方向性	休止・廃止・完了
	「学校施設再整備基本方針」及び「学校施設再整備実施計画」に基づき、学校施設の老朽解消の対策及び安全対策、教育環境の向上を図るため、再整備事業の計画的な実施を進めていく。(六会中学校再整備事業は令和2年度で完了。)	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	学校施設の調査等に関すること	無	無	1	3
4	事業費及び財源の算定に関すること	無	無	1	3
7	文部科学省国庫補助事業の計画及び申請に関すること	無	無	1	3
8	文部科学省国庫補助事業の実績報告及び請求に関すること	無	無	1	3
11	起債計画策定事務に関すること	無	無	1	3
12	起債実績報告事務に関すること	無	無	1	3
17	修繕・工事に関すること及び消耗器材・備品の調達に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2021/8/31
----	-----	----	------	-----	-----------